

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月30日

上場会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 忠夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.nikkai.co.jp/>
 TEL (044) 813-8026
 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,550	2.6	321	△35.1	399	△25.1	157	△44.8
18年9月中間期	4,436	11.4	496	0.9	533	△1.7	285	△15.8
19年3月期	8,855	5.7	925	△9.5	1,053	△6.2	645	△4.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	10	—	—
18年9月中間期	34	59	—	—
19年3月期	78	33	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,849		10,996		79.4		1,333 96	
18年9月中間期	13,941		10,790		77.3		1,306 77	
19年3月期	14,739		11,073		75.0		1,343 26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,992百万円 18年9月中間期 10,773百万円 19年3月期 11,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△252		△204		△68		4,235	
18年9月中間期	500		△617		△102		4,583	
19年3月期	994		△853		△171		4,770	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	5	00	12	00	17 00
20年3月期	5	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,200	3.9	890	△3.9	1,000	△5.1	550	△14.8	66 72	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,425,200株 18年9月中間期 8,425,200株 19年3月期 8,425,200株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 181,626株 18年9月中間期 180,926株 19年3月期 181,526株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,799	△0.9	407	△23.8	449	△22.4	218	△35.5
18年9月中間期	3,832	4.7	535	5.7	579	7.3	339	0.1
19年3月期	7,551	1.0	908	△8.8	1,040	△4.1	682	1.4

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	26	49
18年9月中間期	41	07
19年3月期	82	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,014		10,246		78.7	1,242	92	
18年9月中間期	13,012		9,955		76.5	1,207	55	
19年3月期	13,857		10,226		73.8	1,240	50	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,246百万円 18年9月中間期 9,955百万円 19年3月期 10,226百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,600	0.6	815	△10.3	900	△13.5	440	△35.5	53	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成19年5月29日付当社「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3ページ 1.経営成績 (2) 通期の見通し をご参照ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

世の中は緩やかながら景気の上昇が続きましたが、当社の属する産業用スイッチ業界は昨年来、鈍化傾向にあります。日本電気制御機器工業会(NECA)によれば、平成19年度上期の操作用スイッチ市場の出荷総額は前年比99%と足踏み状態でした。

こうした厳しい環境の中で、当社は当期より4ヵ年の中期経営計画[Quantum Leap Advanced]をスタートさせ、世界販売契約を締結したグローバル・ディストリビューターからの販売や、IS(液晶表示付き押しボタンスイッチ)やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売等に積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は45億5千万円で前年同期比2.6%増となりました。一方で利益につきましては、原油価格の高騰による原材料・部品のコスト上昇や、納期改革を目的とした新ITシステム(新ERP)の導入に伴う減価償却費・償却費(ソフト)の増加(前年同期比95百万円)、新システム導入時の納期問題等のリスクを回避するため一時的に棚卸資産を増加させたことによる製品・商品及び材料・部品の評価損が増加しています。

中国工場への移管作業は問題なく完了し正常に稼動しておりますが、中国生産シフト後も生産の安全確保というリスク管理の観点から、中国生産品目の在庫の積み増しならびに日本における生産自動機設備の維持管理を継続し、いつでも生産を再開できる状況にしております。しかしこれらの保有機械は、生産に直接使用しない設備のため、会計上特別損失として減損処理(43百万円)を実施しています。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は3億9千9百万円(前年同期比25.1%減)、当期純利益は1億5千7百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

(2) 通期の見通し

売上高につきましては、2007年度下期も上期の産業用スイッチ業界の状況が継続する可能性が高いことから、又、営業利益・経常利益・当期純利益につきましては上期実績を考慮して、平成19年11月28日付当社「平成20年3月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想の修正に関するお知らせ」にて、予想を修正いたしました。

【連結業績予想】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想(A)	9,600	1,078	1,212	700
今回修正(B)	9,200	890	1,000	550
増減額(B-A)	△400	△188	△212	△150
増減率	△4.2%	△17.4%	△17.5%	△21.4%

(参考) 【個別業績予想】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想(A)	7,900	1,094	1,175	729
今回修正(B)	7,600	815	900	440
増減額(B-A)	△300	△279	△275	△289
増減率	△3.8%	△25.5%	△23.4%	△39.6%

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億5千2百万円の減少、投資活動により2億4百万円の減少、財務活動により6千8百万円の減少となり、当中間会計期間末では42億3千5百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2億5千2百万円の減少となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間期純利益3億3千9百万円、減価償却費2億7千2百万円、売上債権の減少1億7千5百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少7億6千2百万円、たな卸資産の増加2億7千9百万円、法人税等の支払額1億9千2百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億4百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億6千2百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6千8百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額9千7百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。

当中間期の中間配当金につきましては、当中間期の業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。

なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は、平成19年6月に自社基準である6ヶ月間の品質確認期間をクリアして軌道化いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1ヶ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることを考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当中間連結会計期間末保有高11億円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係においては恒常的な価格低減傾向にあります。当社グループはグローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

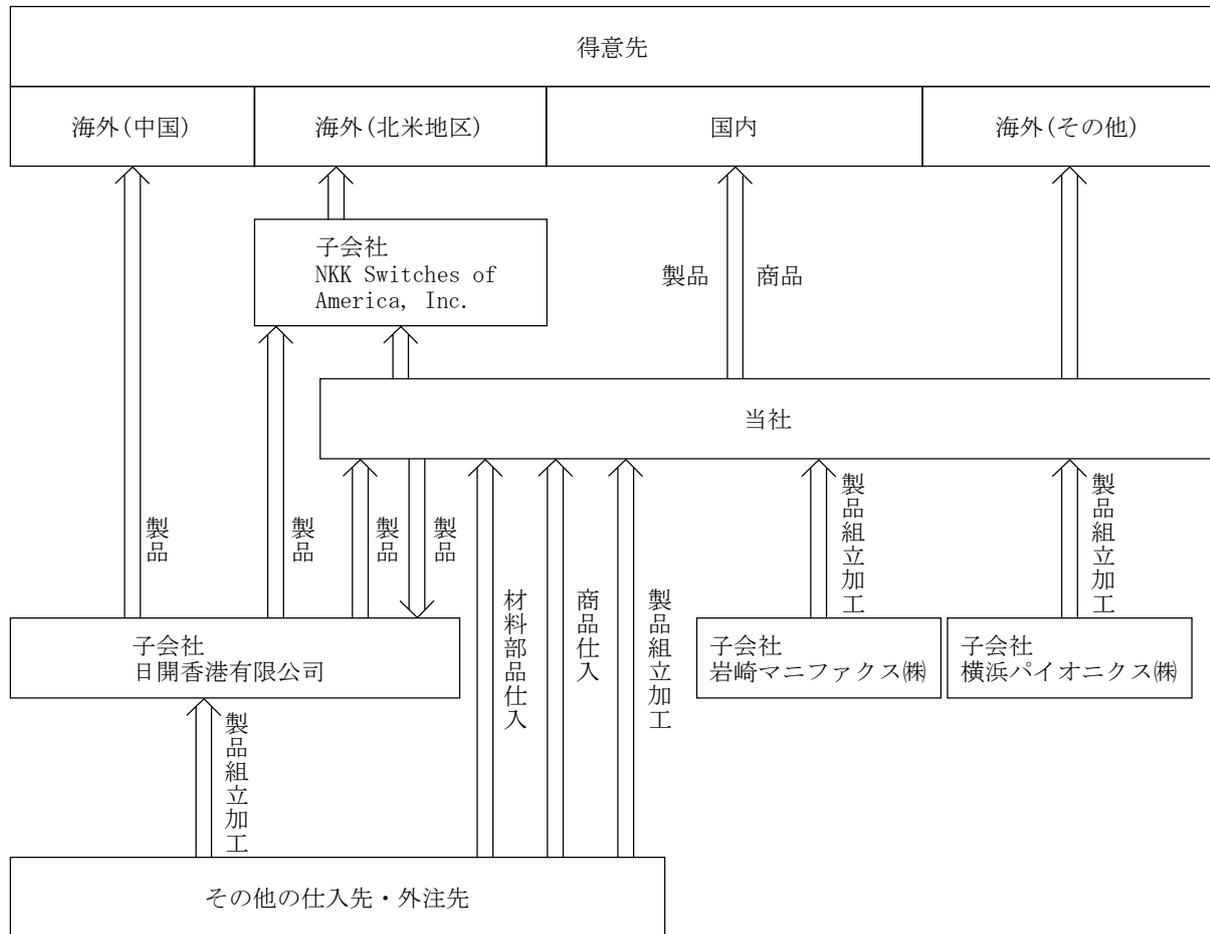
⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム (ISO 9001) により製品の製造を行っております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや生産物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理及び香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の統計図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとしての社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特長ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2007年4月よりスタートした「Quantum Leap Advanced」においても「世界一の産業用スイッチメーカーになるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置付け、グループ一丸となって推進を図っております。

① シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにあります。具体的な方策としては、連結子会社であるNKK Switches of America, Inc.組織の強化、新商品のタイムリーな市場投入、清溪工場生産品の拡販、テクノロジー商品の拡販、特注品の拡販の5項目を重要戦略として掲げております。

その他、日本市場シェアアップ、中国市場売上高アップ、グローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS（液晶表示付き押しボタンスイッチ）連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT（タッチパネル）連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても的を絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップに繋げる所存であります。

② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産になり、さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革および継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとします。

③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは当社グループの使命であります。十分な市場調査を行うとともに、顧客の要求する仕様を的確に把握し、単なる独創性だけでなく、顧客満足が得られる独自の価値を持ったマーケット・イン商品、さらには顧客の感動を呼ぶ商品の開発を目指します。

④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展は、ビジネスモデルを変化させておりIT技術の活用が企業の成長を左右するとも言えます。当社といたしましても、平成18年10月4日に日開グループトータルITシステム「NEEDS」を導入いたしました。「NEEDS」はマーケット・インを重視したユーザーニーズを反映したシステムであると同時に、グループとしての統合的な対応が可能な革新的システムです。世の中の変化に対応すべく、常にレベルアップを目指し、さらには「NEEDS」の機能拡張を重ねることにより競争優位性を高めてまいります。

⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結営業利益率の追求を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ注力すべきと考えている課題は以下のとおりです。

① 特注品の取り組み強化

市場が厳しい中で特注品の売上高は増加を続け、売上高全体の30%近くを占めるまでに成長しました。当社は300万種類以上の製品バリエーションを取り揃えておりますが、お客様のニーズは多様化しており、当社の品揃えをもってしても十分な対応ができていたとは言えません。今後お客様のニーズの多様化はさらに広がりを見せるものと想定しており、今まで以上に注力して行きたいと考えております。

② グローバル・ディストリビューターとの関係強化

近年世界販売契約を締結したグローバル・ディストリビューターとさらに密接な関係を築き、NIKKAIブランドを世界的に売り込んでまいります。また、ローカル・ディストリビューターとカタログ・ディストリビューターを合わせた3パターンの代理店を活用し、販売活動を協力を展開してまいります。

③ 液晶表示付き押しボタンスイッチ (IS)の拡販

液晶表示付き押しボタンスイッチ (IS) など、スイッチにプラスαの機能を付加した日開ならではのユニークな商品のバリエーションを強化するとともに、特定業界に偏ることなく様々な市場に売り込んでまいります。

④ タッチパネルの拡販

タッチパネルにつきましては、生産体制を再構築し、これまでの外注生産を改め、2006年12月からは福島県いわき市のグループ会社工場で一貫生産を開始いたしました。これにより高品質で魅力的な商品を開発する環境が整備されました。今後は日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,583,048		4,235,548		4,770,813	
2 受取手形及び売掛 金	※3	2,242,520		1,753,512		1,956,867	
3 有価証券		8,144		—		—	
4 たな卸資産		2,071,016		3,257,547		2,997,100	
5 繰延税金資産		214,009		217,646		196,146	
6 前払費用		26,202		47,325		35,415	
7 その他		54,473		49,248		196,381	
貸倒引当金		△3,770		△3,259		△3,417	
流動資産合計		9,195,645	66.0	9,557,568	69.0	10,149,307	68.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,136,023		1,070,526		1,098,419	
(2) 機械装置及び運 搬具		425,424		312,580		406,797	
(3) 工具・器具・備 品		573,544		500,928		590,850	
(4) 土地	※2	416,460		415,352		416,528	
(5) 建設仮勘定		47,857		11,482		25,530	
有形固定資産合計		2,599,310	18.6	2,310,869	16.7	2,538,126	17.2
2 無形固定資産		591,461	4.2	573,920	4.1	532,334	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,391,389		1,179,113		1,345,436	
(2) 繰延税金資産		24,694		79,256		26,123	
(3) その他		138,086		157,770		147,883	
貸倒引当金		—		△8,542		—	
投資その他の資産 合計		1,554,170	11.2	1,407,598	10.2	1,519,443	10.3
固定資産合計		4,744,942	34.0	4,292,388	31.0	4,589,903	31.1
資産合計		13,940,587	100.0	13,849,956	100.0	14,739,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,394,627		1,312,562		2,095,074	
2 短期借入金	※2	62,145		49,790		31,260	
3 未払金		224,945		152,869		140,011	
4 未払法人税等		235,608		178,371		161,729	
5 未払消費税等		2,890		3,487		2,800	
6 未払費用		170,223		177,171		196,032	
7 賞与引当金		128,230		134,270		136,700	
8 役員賞与引当金		12,500		21,000		25,000	
9 その他		143,439		83,604		132,820	
流動負債合計		2,374,609	17.0	2,113,127	15.3	2,921,428	19.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	10,818		27,902		5,316	
2 退職給付引当金		179,685		107,442		139,018	
3 役員退職慰労引当金		441,589		453,455		453,060	
4 その他		143,694		151,354		146,925	
固定負債合計		775,787	5.6	740,155	5.3	744,319	5.1
負債合計		3,150,397	22.6	2,853,282	20.6	3,665,747	24.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		951,799	6.8	951,799	6.9	951,799	6.5
2 資本剰余金		833,305	6.0	833,305	6.0	833,305	5.6
3 利益剰余金		8,749,596	62.8	9,127,528	65.9	9,069,005	61.5
4 自己株式		△152,843	△1.1	△153,712	△1.1	△153,597	△1.0
株主資本合計		10,381,858	74.5	10,758,921	77.7	10,700,512	72.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		391,125	2.8	261,078	1.9	360,593	2.4
2 為替換算調整勘定		390	0.0	△27,915	△0.2	2,467	0.0
評価・換算差額等合計		391,515	2.8	233,163	1.7	363,061	2.4
III 少数株主持分		16,816	0.1	4,589	0.0	9,889	0.1
純資産合計		10,790,190	77.4	10,996,674	79.4	11,073,463	75.1
負債純資産合計		13,940,587	100.0	13,849,956	100.0	14,739,210	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,436,266	100.0		4,550,784	100.0		8,855,769	100.0
II 売上原価			2,483,124	56.0		2,602,961	57.2		4,932,812	55.7
売上総利益			1,953,142	44.0		1,947,822	42.8		3,922,956	44.3
III 販売費及び一般管理費			1,457,302	32.8		1,626,234	35.7		2,997,111	33.8
営業利益			495,839	11.2		321,588	7.1		925,845	10.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			7,632			8,141			16,206	
2 受取配当金			16,415			13,443			22,439	
3 有価証券売却益			—			—			3,628	
4 投資有価証券売却益			—			—			51,580	
5 賃貸料収入		16,797			16,807			34,686		
6 為替差益		—			30,552			—		
7 その他		5,607	46,454	1.0	14,730	83,675	1.8	12,831	141,372	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,260			1,102			4,169		
2 有価証券売却損		4,201			—			4,201		
3 手形売却損		527			509			933		
4 為替差損		2,755			—			—		
5 その他		461	9,205	0.2	4,578	6,189	0.1	4,197	13,500	0.2
経常利益			533,088	12.0		399,073	8.8		1,053,718	11.9
VI 特別損失	※2									
1 固定資産処分損			11,421			16,000			13,060	
2 減損損失			—			43,697			—	
3 投資有価証券評価損		1,947	13,368	0.3	76	59,773	1.3	9,346	22,407	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			519,719	11.7		339,299	7.5		1,031,311	11.6
法人税、住民税及び事業税		240,927			196,454			361,753		
法人税等調整額		△2,160	238,767	5.4	△9,302	187,151	4.1	34,910	396,664	4.5
少数株主損失(△)			△4,185	△0.1		△5,299	△0.1		△11,121	△0.1
中間(当期)純利益			285,137	6.4		157,447	3.5		645,767	7.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	△25,000	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	285,137	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,203	△340	160,863
平成18年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,749,596	△152,843	10,381,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与(千円) (注)	—	—	—	—	△25,000
中間純利益(千円)	—	—	—	—	285,137
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	△139,231
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,697	4,408	△133,289	△5,942	21,632
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,125	390	391,515	16,816	10,790,190

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△98,924	—	△98,924
中間純利益 (千円)	—	—	157,447	—	157,447
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	58,523	△115	58,408
平成19年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,127,528	△153,712	10,758,921

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△98,924
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	157,447
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△99,514	△30,383	△129,897	△5,299	△135,197
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△99,514	△30,383	△129,897	△5,299	△76,788
平成19年9月30日 残高 (千円)	261,078	△27,915	233,163	4,589	10,996,674

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△140,155	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益(千円)	—	—	645,767	—	645,767
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円)(注)	—	—	—	—	△25,000
当期純利益(千円)	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

(注) 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		519,719	339,299	1,031,311
2 減価償却費		208,217	272,345	501,349
3 減損損失		—	43,697	—
4 賞与引当金の増減額		△2,860	△2,430	5,610
5 役員賞与引当金の 増加額		—	△4,000	25,000
6 貸倒引当金の増加額		405	8,707	51
7 退職給付引当金の減 少額		△45,544	△31,575	△86,212
8 役員退職慰労引当金 の増加額		11,469	395	22,940
9 有価証券売却損		4,201	—	4,201
10 有価証券売却益		—	—	△3,628
11 固定資産処分損		11,421	16,000	13,060
12 投資有価証券売却 益		—	—	△51,580
13 投資有価証券評価損		1,947	76	9,346
14 受取利息及び配当金		△24,047	△21,584	△38,646
15 支払利息		1,260	1,102	4,169
16 手形売却損		527	509	933
17 たな卸資産の増加額		△132,433	△279,937	△1,058,369
18 売上債権の増減額		△37,271	175,404	157,837
19 未収入金の減少額		6,254	86,934	2,693
20 仕入債務の増減額		71,549	△762,077	859,719
21 未払消費税等の増加 額		683	687	593
22 役員賞与の支払額		△12,500	—	△25,000
23 未払費用の増減額		32,538	△4,849	—
24 未払金の増減額		△6,343	22,454	—
25 預り保証金の増減額		5,348	△1,304	8,854
26 その他資産の増減額		4,502	65,684	△66,855
27 その他負債の増減額		56,199	△5,682	11,280
小計		675,246	△80,143	1,328,660

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
28 利息及び配当金の受 取額		24,047	21,517	38,646
29 利息の支払額		△262	△271	△4,169
30 手形売却損		△527	△509	△933
31 法人税等の支払額		△198,321	△192,634	△367,664
営業活動によるキャッ シュ・フロー		500,181	△252,041	994,539
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		△162,647	—	△204,055
2 投資有価証券の売却 による収入		—	—	2,285
3 投資有価証券の償還 による収入		116,398	—	124,477
4 有形固定資産の取得 による支出		△362,466	△162,966	△550,056
5 有形固定資産の売却 による収入		28	102	224
6 無形固定資産の取得 による支出		△209,843	△40,477	△225,785
7 その他の投資の増減 額		1,492	△1,530	△221
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△617,038	△204,872	△853,132
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		76,272	59,710	131,626
2 短期借入金返済に よる支出		△73,421	△57,530	△149,434
3 長期借入れによる収 入		—	34,889	—
4 長期借入金返済に よる支出		△7,002	△7,881	△14,112
5 配当金の支払額		△97,806	△97,772	△138,836
6 自己株式の取得によ る支出		△340	△115	△1,094
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△102,298	△68,699	△171,851

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,989	△9,652	2,044
V 現金及び現金同等物の増減額		△216,165	△535,265	△28,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,799,213	4,770,813	4,799,213
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,583,048	4,235,548	4,770,813

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p>	<p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,555千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ24,845千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,773百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063,573千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,088,227千円</p> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,157千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">49,667千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,818千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間残高から除かれております。</p> <p>受取手形 98,260千円</p>	建物	9,157千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(〃)	計	49,667千円(帳簿価額)	短期借入金	62,145千円	長期借入金	10,818千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,357,037千円</p> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,240千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48,750千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,051千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間残高から除かれております。</p> <p>受取手形 121,316千円</p>	建物	8,240千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(〃)	計	48,750千円(帳簿価額)	短期借入金	46,328千円	長期借入金	14,051千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,296,295千円</p> <p>※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">49,192千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が、連結会計年度残高から除かれております。</p> <p>受取手形 77,620千円</p>	建物	8,682千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(〃)	計	49,192千円(帳簿価額)	短期借入金	43,764千円	長期借入金	5,316千円
建物	9,157千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(〃)																															
計	49,667千円(帳簿価額)																															
短期借入金	62,145千円																															
長期借入金	10,818千円																															
建物	8,240千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(〃)																															
計	48,750千円(帳簿価額)																															
短期借入金	46,328千円																															
長期借入金	14,051千円																															
建物	8,682千円(帳簿価額)																															
土地	40,509千円(〃)																															
計	49,192千円(帳簿価額)																															
短期借入金	43,764千円																															
長期借入金	5,316千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>497,621千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>100,541千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52,359千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,998千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>77,771千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>12,500千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>10,050千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>128,597千円</td></tr> </table>	給与手当	497,621千円	福利厚生費	100,541千円	広告宣伝費	52,359千円	減価償却費	56,998千円	賞与引当金繰入額	77,771千円	役員賞与引当金	12,500千円	繰入額		役員退職慰労引当金		繰入額	10,050千円	業務委託費	128,597千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>516,433千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>121,791千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>68,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,049千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,545千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>6,500千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>10,600千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>190,544千円</td></tr> </table>	給与手当	516,433千円	福利厚生費	121,791千円	広告宣伝費	68,319千円	減価償却費	90,049千円	賞与引当金繰入額	81,545千円	役員賞与引当金	6,500千円	繰入額		役員退職慰労引当金		繰入額	10,600千円	業務委託費	190,544千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>1,080,012千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>121,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>122,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,680千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>20,100千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>321,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51千円</td></tr> </table>	給与手当	1,080,012千円	広告宣伝費	121,225千円	減価償却費	122,044千円	賞与引当金繰入額	81,680千円	役員退職慰労引当金		繰入額	20,100千円	役員賞与引当金	25,000千円	繰入額		業務委託費	321,730千円	貸倒引当金繰入額	51千円
給与手当	497,621千円																																																													
福利厚生費	100,541千円																																																													
広告宣伝費	52,359千円																																																													
減価償却費	56,998千円																																																													
賞与引当金繰入額	77,771千円																																																													
役員賞与引当金	12,500千円																																																													
繰入額																																																														
役員退職慰労引当金																																																														
繰入額	10,050千円																																																													
業務委託費	128,597千円																																																													
給与手当	516,433千円																																																													
福利厚生費	121,791千円																																																													
広告宣伝費	68,319千円																																																													
減価償却費	90,049千円																																																													
賞与引当金繰入額	81,545千円																																																													
役員賞与引当金	6,500千円																																																													
繰入額																																																														
役員退職慰労引当金																																																														
繰入額	10,600千円																																																													
業務委託費	190,544千円																																																													
給与手当	1,080,012千円																																																													
広告宣伝費	121,225千円																																																													
減価償却費	122,044千円																																																													
賞与引当金繰入額	81,680千円																																																													
役員退職慰労引当金																																																														
繰入額	20,100千円																																																													
役員賞与引当金	25,000千円																																																													
繰入額																																																														
業務委託費	321,730千円																																																													
貸倒引当金繰入額	51千円																																																													
<p>※2 減損損失</p>	<p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	<p>※2 減損損失</p>																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																											
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式 (注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	181	0	—	181
合計	181	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月26日 取締役会	普通株式	41,217	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済の株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,924	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,583,048千円	現金及び預金 4,235,548千円	現金及び預金 4,770,813千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円
現金及び現金同等物 4,583,048千円	現金及び現金同等物 4,235,548千円	現金及び現金同等物 4,770,813千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	<hr/>		中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	<hr/>		計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,888千円	<hr/>		中間期末残高相当額	765千円	1年以内	765千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	765千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,123千円	<hr/>		期末残高相当額	1,530千円	1年以内	1,530千円	1年超	— 千円	<hr/>		計	1,530千円	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	2,296千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	765千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	2,296千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,888千円																																																																			
<hr/>																																																																				
中間期末残高相当額	765千円																																																																			
1年以内	765千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	765千円																																																																			
支払リース料	765千円																																																																			
減価償却費相当額	765千円																																																																			
工具・器具・備品																																																																				
取得価額相当額	7,654千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,123千円																																																																			
<hr/>																																																																				
期末残高相当額	1,530千円																																																																			
1年以内	1,530千円																																																																			
1年超	— 千円																																																																			
<hr/>																																																																				
計	1,530千円																																																																			
支払リース料	1,530千円																																																																			
減価償却費相当額	1,530千円																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	570,918	1,187,962	617,044
② その他	140,060	207,478	38,326
計	710,978	1,395,441	655,371

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,092
計	4,092

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	572,430	939,345	366,914
② その他	164,701	235,175	70,473
計	737,132	1,174,520	437,388

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,592
計	4,592

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	474,026	1,031,930	557,903
② その他	154,682	209,867	55,184
計	628,709	1,241,797	613,087

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	摘要
その他有価証券		
非上場株式	4,092	
計	4,092	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,377,951	937,241	121,073	4,436,266	—	4,436,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462,934	1,118	515,079	979,132	(979,132)	—
計	3,840,886	938,360	636,152	5,415,399	(979,132)	4,436,266
営業費用	3,235,315	909,979	670,203	4,815,498	(875,071)	3,940,426
営業利益又は営業損失(△)	605,570	28,381	△34,051	599,900	(104,061)	495,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(地域区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,306,677	1,062,220	181,886	4,550,784	—	4,550,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	502,914	1,617	702,535	1,207,067	(1,207,067)	—
計	3,809,592	1,063,837	884,421	5,757,851	(1,207,067)	4,550,784
営業費用	2,912,275	1,040,140	886,085	4,838,501	(609,305)	4,229,195
営業利益又は営業損失(△)	897,316	23,697	△1,663	919,350	(597,761)	321,588

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が2,555千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益又は営業損失(△)	12,899,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が25,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	937,241	471,038	1,408,280
II 連結売上高(千円)	—	—	4,436,266
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.1	10.6	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国、カナダ
(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,062,220	475,658	1,537,878
II 連結売上高(千円)	—	—	4,550,784
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.3	10.5	33.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国、カナダ
(2) その他の地域……スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高(千円)	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.5	9.9	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.77円	1,333.96円	1,343.26円
1株当たり中間(当期)純利益	34.59円	19.10円	78.33円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,790,190	10,996,674	11,073,463
普通株式に係る純資産額(千円)	10,773,373	10,992,084	11,063,573
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	16,816	4,589	9,889
普通株式の発行済株式数(株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200
普通株式の自己株式数(株)	180,926	181,626	181,526
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,244,274	8,243,574	8,244,174

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	285,137	157,447	645,767
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	285,137	157,447	645,767
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,441	8,243,607	8,244,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,014,370		3,734,144		4,240,363	
2 受取手形	※3	976,060		634,715		621,178	
3 売掛金		1,075,464		989,004		1,150,795	
4 未収入金		—		703,517		820,827	
5 有価証券		8,144		—		—	
6 たな卸資産		1,425,626		2,466,466		2,165,025	
7 繰延税金資産		116,132		147,628		124,405	
8 その他	※2	638,843		39,209		110,306	
貸倒引当金		△2,051		△2,341		△1,647	
流動資産合計		8,252,590	63.4	8,712,344	67.0	9,231,256	66.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		904,639		861,172		880,849	
(2) 機械装置		354,928		254,156		336,834	
(3) 工具・器具・備品		486,639		443,746		518,627	
(4) 土地		292,885		292,885		292,885	
(5) 建設仮勘定		44,233		—		—	
(6) その他		18,186		21,133		24,172	
計		2,011,514	16.2	1,873,094	14.4	2,053,370	14.8
2 無形固定資産		583,531	4.5	476,695	3.6	525,871	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,391,389		1,178,613		1,345,436	
(2) 関係会社株式		467,263		467,263		467,263	
(3) 繰延税金資産		4,373		59,624		7,235	
(4) その他		211,238		246,544		226,860	
貸倒引当金		—		△116		—	
計		2,074,264	15.9	1,951,929	15.0	2,046,796	14.8
固定資産合計		4,759,309	36.6	4,301,720	33.0	4,626,038	33.4
資産合計		13,011,899	100.0	13,014,065	100.0	13,857,295	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
〔負債の部〕							
I 流動負債							
1 支払手形		1,020,413		969,397		1,558,066	
2 買掛金		542,737		484,880		716,098	
3 未払金		194,611		155,386		151,196	
4 未払法人税等		230,000		178,000		161,000	
5 賞与引当金		123,000		129,000		131,500	
6 役員賞与引当金		12,500		21,000		25,000	
7 設備関係支払手形		41,167		22,313		55,665	
8 その他		187,018		148,441		153,353	
流動負債合計		2,351,448	18.1	2,108,418	16.2	2,951,880	21.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		163,121		92,602		123,888	
2 役員退職慰労引当金		397,050		414,360		407,100	
3 その他		144,894		152,554		148,125	
固定負債合計		705,066	5.4	659,516	5.1	679,113	4.9
負債合計		3,056,514	23.5	2,767,935	21.3	3,630,994	26.2
〔純資産の部〕							
I 株主資本							
1 資本金		951,799	7.3	951,799	7.3	951,799	6.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		833,305		833,305		833,305	
資本剰余金合計		833,305	6.4	833,305	6.4	833,305	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		181,917		181,917		181,917	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金		32,807		30,626		31,331	
別途積立金		5,600,000		5,600,000		5,600,000	
繰越利益剰余金		2,117,273		2,541,114		2,420,951	
利益剰余金合計		7,931,998	61.0	8,353,658	64.2	8,234,199	59.4
4 自己株式		△152,843	△1.2	△153,712	△1.2	△153,597	△1.1
株主資本合計		9,564,259	73.5	9,985,050		9,865,707	71.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		391,125	3.0	261,078	2.0	360,593	2.6
評価・換算差額等合計		391,125	3.0	261,078	2.0	360,593	2.6
純資産合計		9,955,385	76.5	10,246,129	78.7	10,226,300	73.8
負債純資産合計		13,011,899	100.0	13,014,065	100.0	13,857,295	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,832,452	100.0		3,799,240	100.0		7,551,346	100.0
II 売上原価	※1		2,279,680	59.5		2,299,051	60.5		4,561,447	60.4
売上総利益			1,552,772	40.5		1,500,189	39.5		2,989,899	39.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,017,978	26.6		1,092,678	28.8		2,081,219	27.6
営業利益			534,793	13.9		407,510	10.7		908,679	12.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		222			1,403			1,427		
2 受取配当金		30,728			25,558			47,149		
3 賃貸料収入		12,139			12,011			24,124		
4 その他		5,849	48,940	1.3	7,860	46,833	1.2	66,768	139,468	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		997			831			3,719		
2 その他		4,212	5,209	0.1	4,380	5,211	0.1	4,241	7,962	0.1
経常利益			578,524	15.1		449,131	11.8		1,040,186	13.8
V 特別損失										
1 固定資産処分損		11,356			12,550			12,315		
2 減損損失	※2	—			43,697			—		
3 投資有価証券評価損		1,947			76			9,346		
4 製品補償費		—	13,303	0.3	—	56,323	1.5	—	21,662	0.3
税引前中間(当期)純利益			565,220	14.8		392,807	10.3		1,018,523	13.5
法人税、住民税及び事業税		223,908			182,804			324,296		
法人税等調整額		2,676	226,584	5.9	△8,379	174,424	4.6	12,167	336,464	4.5
中間(当期)純利益			338,636	8.9		218,382	5.7		682,059	9.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (千円) (注)	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与 (千円) (注)	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩 (千円) (注)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	338,636
自己株式の取得 (千円)	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,125	391,125	9,955,385

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△98,924	△98,924	—	△98,924
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (千円)	—	—	—	—	△704	—	704	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	218,382	218,382	—	218,382
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△115	△115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△704	—	120,163	119,458	△115	119,343
平成19年9月30日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	30,626	5,600,000	2,541,114	8,353,658	△153,712	9,985,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△98,924
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩 (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	218,382
自己株式の取得 (千円)	—	—	△115
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△99,514	△99,514	△99,514
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△99,514	△99,514	19,829
平成19年9月30日 残高 (千円)	261,078	261,078	10,246,129

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△140,155	△140,155	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円) (注)	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩 (千円) (注)	—	—	—	—	△3,022	—	3,022	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	682,059	682,059	—	682,059
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,022	—	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△140,155
利益処分による役員賞与 (千円) (注)	—	—	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の 取崩 (千円) (注)	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	682,059
自己株式の取得 (千円)	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計 (千円)	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	360,593	360,593	10,226,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会及び平成18年11月の取締役会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>																				
2 減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,549千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24,297千円減少しております。</p>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械装置	6～11年	車輛運搬具	6年	工具・器具・備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	3～15年	機械装置	6～11年	車輛運搬具	6年	工具・器具・備品	2～10年
建物	15～50年																						
構築物	3～15年																						
機械装置	6～11年																						
車輛運搬具	6年																						
工具・器具・備品	2～10年																						
建物	15～50年																						
構築物	3～15年																						
機械装置	6～11年																						
車輛運搬具	6年																						
工具・器具・備品	2～10年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12百万円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は25百万円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,955百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226百万円であります。</p> <p>財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間594,996千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	7,313,031千円	7,509,103千円	7,474,073千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び預かり消費税等は相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めております。	同左	同左
※3 受取手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 98,260千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 121,316千円</p>	<p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。</p> <p>受取手形 77,620千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	156,904千円 3,004千円	173,343千円 59,656千円	339,898千円 61,172千円								
※2 減損損失	—	<p>当中間会計期間において、当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td>43,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産につきましては、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産につきましては、その将来の使用に供する時期が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,697千円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697	—
場所	用途	種類	減損損失 (千円)								
神奈川県 横浜市	遊休設備	機械装置	43,697								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	181	0	—	181
合計	181	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	5,357千円	中間期末残高相当額	2,296千円	1年以内	1,530千円	1年超	765千円	計	2,296千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,888千円	中間期末残高相当額	765千円	1年以内	765千円	1年超	— 千円	計	765千円	支払リース料	765千円	減価償却費相当額	765千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具・器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具・器具・備品		取得価額相当額	7,654千円	減価償却累計額相当額	6,123千円	期末残高相当額	1,530千円	1年以内	1,530千円	1年超	— 千円	計	1,530千円	支払リース料	1,530千円	減価償却費相当額	1,530千円
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	7,654千円																																																							
減価償却累計額相当額	5,357千円																																																							
中間期末残高相当額	2,296千円																																																							
1年以内	1,530千円																																																							
1年超	765千円																																																							
計	2,296千円																																																							
支払リース料	765千円																																																							
減価償却費相当額	765千円																																																							
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	7,654千円																																																							
減価償却累計額相当額	6,888千円																																																							
中間期末残高相当額	765千円																																																							
1年以内	765千円																																																							
1年超	— 千円																																																							
計	765千円																																																							
支払リース料	765千円																																																							
減価償却費相当額	765千円																																																							
工具・器具・備品																																																								
取得価額相当額	7,654千円																																																							
減価償却累計額相当額	6,123千円																																																							
期末残高相当額	1,530千円																																																							
1年以内	1,530千円																																																							
1年超	— 千円																																																							
計	1,530千円																																																							
支払リース料	1,530千円																																																							
減価償却費相当額	1,530千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.55円	1,242.92円	1,240.50円
1株当たり中間(当期)純利益	41.07円	26.49円	82.73円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,955,385	10,246,129	10,226,300
普通株式に係る純資産額(千円)	9,955,385	10,246,129	10,226,300
普通株式の発行済株式数(株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200
普通株式の自己株式数(株)	180,926	181,626	181,526
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,244,274	8,243,574	8,244,174

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	338,636	218,382	682,059
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	338,636	218,382	682,059
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,441	8,243,607	8,244,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。